



2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
 コード番号 4076 URL https://www.cns.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績（2021年6月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	2,705	—	296	—	342	—	232	—
2021年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 232百万円 (—%) 2021年5月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	85.28	—
2021年5月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年5月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期第2四半期の数値及び2022年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	3,896	2,861	73.4
2021年5月期	3,138	1,994	63.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 2,861百万円 2021年5月期 1,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,270	8.9	467	2.0	509	4.0	334	△0.7	118.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期2Q	2,906,000株	2021年5月期	2,508,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	ー株	2021年5月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期2Q	2,722,677株	2021年5月期2Q	ー株

- （注）1. 当社は、2021年5月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は、2021年8月19日を払込期日とする公募による新株式発行による増資により320,000株、2021年9月15日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により78,000株発行済株式数は増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という）に対するワクチン接種率の上昇等を背景に感染者が大きく減り、通常の経済活動を進めることで徐々に回復基調となっています。一方で、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が懸念される等、依然として先行き不透明な状況です。引き続き、リスクに十分留意する必要があると認識し、テレワーク推進等の感染防止策を実施することで顧客企業への安定かつ継続的なサービスの提供を推進してまいりました。

国内の情報サービスとしましては、引き続き、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という）を中心とした企業の投資需要が活況を呈しています。このような環境の下、当社はグループのDX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）を梃子にして、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続してまいりました。

■成長戦略と施策の実践状況

当社グループは、今後の成長戦略の中核をDX変革ビジネスの拡大と位置付けており、以下の施策を掲げ推進しております。

①事業基盤の強化

今後の成長領域であるDX変革ビジネス拡大に向け、DX人材の増強を進めております。新卒採用及び中途採用プロセスの見直しを実施し、中途採用については東京証券取引所マザーズ市場に上場した効果が早速現れ、将来性のある人材を複数名確保することができました。注力分野である、デジタル革新推進事業、DXコンサルティング事業の体制増強を引き続き推進してまいります。

DX人材の増強として、DX関連の最先端技術製品ベンダー資格を中心に社員の取得を強く支援しております。また、DX人材の強化施策の一環として、社員マインドをDX時代に必要となる考え方や行動に変化させることを目的に、アライアンスパートナーと共同実施しているワークショップを今期も実施し、確かな手応えを感じております。

②新たな取引先拡大のための強化施策

アライアンスパートナーとともに新しい取引先や案件の拡大を推進しております。

デジタル革新推進事業では企業のプロセス変革を促すクラウド型業務アプリケーション、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）の導入コンサルティング・構築支援の増強を進めました。DX技術を活用したシステムの運用保守コストの削減、業務効率の改善ニーズの高まりや新型コロナワクチン供給から接種までの業務フローがServiceNowで自動化される取り組みが注目される中、ServiceNowを活用したソリューション需要が活況であり、積極的な人員増強と人材育成を推進してまいりました。これらの活動の中で広義でのDXに関するノウハウを蓄積することができつつあり、旧来の基盤の上に構築されているシステム自体を最新のDX技術を用いて変革するモダナイゼーションプロジェクトも開始することができました。

DXコンサルティング事業ではアライアンスを利用した新規営業活動としてSAS Institute Japan株式会社が開催する、SAS FORUM JAPAN 2021に出展しました。弊社のデジタル技術を大きくアピールすることで、多くの新規見込み客からの問い合わせがあり、新しい取引先の拡大に繋がっております。

③技術サービスの拡充による市場拡大

当社グループの主力ソリューション（クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）等）であるデジタル革新技術に関するノウハウを標準化・体系化し、顧客にとって分かりやすいサービスメニューの整備や方法論のフレームワーク化を推進しております。また、当社の強みであるクラウド技術力をベースにしたサーバーやストレージ、ネットワークをクラウド上で効果的に結合する新しいソリューションであるIaaSサービスの開発についても着手しております。

ビッグデータ分析事業では、ビジネス課題をデジタル技術の活用によって解決に導くDXコンサルティングによるビジネス拡大を進めております。デジタル革新推進事業では、データベース（以下「DB」という）技術のコンサルティングを推進しております。これらの新たなサービスを当社グループの次期以降の主力サービスに成長させることで市場シェア拡大を図ります。

■当四半期の状況

デジタル革新推進事業では、ServiceNowを活用したソリューション及びDB技術コンサルティングサービスが好調に推移しました。需要が活況な状況が継続しており、第1四半期を上回る人員の増強を実施しました。第3四半期においても需要は高いことが予想され、積極的な提案活動を継続してまいります。この結果、デジタル革新推進事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は549,471千円となりました。

ビッグデータ分析事業では、新しいサービスであるDXコンサルティングについては第2四半期以降のサービス拡大に向け提案活動を推進しました。そして主力のマーケティング分析支援が引き続き順調に推移しました。この結果、ビッグデータ分析事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は445,707千円となりました。

システム基盤事業（クラウド基盤事業）では、ビッグデータ分析環境をクラウド化する動きが活発化してきており、プロジェクト周辺で案件拡大の動きが顕著になってきました。第1四半期から引き続き、公共系・金融系基盤プロジェクトでスコープ拡大が見られるなど順調に推移しました。システム基盤事業（クラウド基盤事業）の当第2四半期連結累計期間における売上高は573,852千円となりました。

システム基盤事業（オンプレミス基盤（以下「オンプレ基盤」という。）事業）においても第1四半期から引き続き、金融系プロジェクトのスコープ拡大等により好調に推移しました。システム基盤事業（オンプレ基盤事業）の当第2四半期連結累計期間における売上高は394,923千円となりました。

業務システムインテグレーション事業では、第1四半期から引き続き、医療系プロジェクトやバーゼルⅢ最終化（信用リスク分野）プロジェクトが順調に推移しました。この結果、業務システムインテグレーション事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は741,529千円となりました。

当社グループ全体的にCOVID-19が事業に大きな影響を与える事態は発生しませんでした。2021年8月20日に東京証券取引所マザーズ市場への上場の際に記した成長戦略として掲げた主力ソリューションの需要は継続的に活況な状況でした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,705,484千円、営業利益は296,048千円、経常利益は342,296千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は232,187千円となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,896,143千円となり、前連結会計年度末と比較して757,349千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が821,263千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,034,669千円となり、前連結会計年度末と比較して109,885千円の減少となりました。これは主に、買掛金が116,408千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,861,474千円となり、前連結会計年度末と比較して867,235千円の増加となりました。これは主に、第1四半期連結会計期間に実施した公募増資及び当第2四半期連結会計期間に実施した第三者割当増資による払込により資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,175千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が156,947千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して791,247千円増加し、2,208,302千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による収入は116,137千円となりました。主要な要因は税金等調整前四半期純利益が342,296千円あった一方、仕入債務の減少額116,408千円、法人税等の支払額83,730千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による収入は40,671千円となりました。主な要因は保険積立金の解約による収入85,555千円、定期預金の預入による支出30,016千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による収入は634,437千円となりました。主な要因は株式の発行による収入710,350千円、配当金の支払額75,240千円等があったことによるものです。

- (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,317	2,698,580
売掛金	727,706	-
売掛金及び契約資産	-	714,380
棚卸資産	1,118	11,311
その他	57,137	35,033
貸倒引当金	△51,719	△51,719
流動資産合計	2,611,560	3,407,587
固定資産		
有形固定資産	73,678	71,822
無形固定資産		
ソフトウェア	32,172	30,835
無形固定資産合計	32,172	30,835
投資その他の資産		
保険積立金	231,044	197,272
その他	190,337	188,625
投資その他の資産合計	421,381	385,898
固定資産合計	527,233	488,555
資産合計	3,138,793	3,896,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,890	305,481
リース債務	1,354	1,371
未払法人税等	91,512	121,795
その他	249,969	222,271
流動負債合計	764,726	650,920
固定負債		
リース債務	5,653	4,962
役員退職慰労引当金	298,966	303,717
退職給付に係る負債	75,207	75,067
固定負債合計	379,827	383,748
負債合計	1,144,554	1,034,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,600	478,775
資本剰余金	79,500	434,675
利益剰余金	1,791,081	1,948,028
株主資本合計	1,994,181	2,861,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	△4
その他の包括利益累計額合計	58	△4
純資産合計	1,994,239	2,861,474
負債純資産合計	3,138,793	3,896,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
売上高	2,705,484
売上原価	2,023,479
売上総利益	682,004
販売費及び一般管理費	385,956
営業利益	296,048
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	6,514
受取保険金	37,641
その他	2,110
営業外収益合計	46,334
営業外費用	
支払利息	86
営業外費用合計	86
経常利益	342,296
税金等調整前四半期純利益	342,296
法人税等	110,108
四半期純利益	232,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,187

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	232,187
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△63
その他の包括利益合計	△63
四半期包括利益	232,124
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	232,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	342,296
減価償却費	11,806
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,751
受取利息及び受取配当金	△6,583
支払利息	86
売上債権の増減額(△は増加)	13,326
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,408
未払金の増減額(△は減少)	△36,288
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,519
その他	△9,142
小計	193,371
利息及び配当金の受取額	6,583
利息の支払額	△86
法人税等の支払額	△83,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,016
有形固定資産の取得による支出	△2,024
貸付金の回収による収入	1,240
敷金及び保証金の差入による支出	△207
敷金及び保証金の回収による収入	218
保険積立金の積立による支出	△14,093
保険積立金の解約による収入	85,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	710,350
配当金の支払額	△75,240
その他	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	634,437
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	791,247
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,208,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年8月19日を払込期日とする公募増資による新株式320,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,568千円増加しております。また、2021年9月15日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式78,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ69,607千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が478,775千円、資本剰余金が434,675千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 進捗度を合理的に見積ることができない場合の原価回収基準による収益認識

当社グループでは、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務について、進捗度を合理的に見積ることができない場合に、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,929千円減少し、売上原価は47,929千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。